慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 外資導入と国民所得の構造 |
| Sub Title | The introduction of foreign capital and the structure of national income |
| Author | 鈴木, 諒一 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1950 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.43, No.4 (1950. 10) ,p.209(1)- 223(15) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19501001-0001 |
| Abstract | |
| Notes | 論説 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19501001-0001 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大學教授 高木壽一著
現代財政學總論 A5上製 價三八〇圓

慶應義塾大學教授 鈴木保良著
商業經濟論 A5上製 價二五〇圓

慶應義塾大學教授 鈴木諒一著
近代經濟學概論 A5上製 價三〇〇圓

慶應義塾大學助教授 吉田啓一著
一般經濟學 A5上製 價二〇〇圓

慶應義塾大學教授 厨川文夫著
古代中世英語入門 A5上製 價二五〇圓

東京神田神保町三の二一 振替東京二六三六 金星堂

現代 經營學辭典
A5判 特製本 ¥480 〒65
經營經濟研究所編

最近の經營經濟學の新しい課題である經營勞働關係に特に力を注ぎ、部門經濟學についても殆ど主要部門を取上げ我國が戰後に當面している企業經營上の主要な現實問題につき經營學的解明を試み、いきづまり經營から合理化經營への理論と實踐への調和をはかつた。

主なる執筆者
小高泰雄 黑澤清 佐々木吉郎
鈴木保良 松本雅男 田杉競
藤林敬三 森五郎 西垣富治
白石孝 上林貞次郎 國弘員人
小竹豐治 高宮晋 竹中龍雄

推薦者
大藏大臣 池田勇人 京大教授 豐崎稔
通商産業大臣 横尾龍 商大教授 古川栄一
慶大教授 金原賢之助 第一銀行副頭取 酒井杏之助
其他學界實業界多數推薦

岩崎書店
東京神田神保町一ノ六五 振替東京九六八二二

# 外資導入と國民所得の構造

鈴木諒一

## 一 國民所得の概念

今日のいわゆる巨視的動態理論においては、靜態經濟理論における價格理論の地位に代つて經濟の發展を綜合的に把握しようとする意圖によつて、國民所得の理論が中心的地位を占めてきている。國民所得は古くは「分配の理論」として取扱われてきただけであつたが、今や問題を動態的に把握しようとする立場において、生産の理論、物價の理論、雇傭の理論等のすべての動態理論の基礎となるに至つている。しかし、國民所得の概念そのものが、明確に規定されているかというと、必ずしもそういいえないようである。現代の國民所得の概念は、A・マーシャルの定義から出發していると見られる點が多いので、まずマーシャルの定義を見よう。「勞働及び資本が自然的資源に働きかけて、年々物的及び非物的の貨物を生産する。とれらの生産總額から原料及び半製品の消費と生産のために使用する設備の消耗及び減價を差引いた純生産額が國民所得なのである。實際問題としては、更に國内に流入する價値を加え、

國外に流出する價値を差引かねばならぬ。このように定義された『國民所得』は『國民分配分』という語と同一内容のものであり、自分でおとなうサーヴィスの如きものはその中に算入されないのである。」

このようなマーシャルの定義は、一見したところでは、いかにも明確な概念のようであるが、實は靜態における定義であつて、動態における定義としては必ずしも十分な意味を持つていない。第一に問題となるのは、國民所得を實質國民所得として定義するか、或いは貨幣所得として定義するかによつて、その大いさが異つてくることである。この問題はマーシャルの高弟たるピグウによつて指摘されている。彼は、まず現存の資本財の減價償却を時價を基準にして行うか、或いは取得原價を基準にして行うかという煩雜な問題を回避するために、資本財は減價することも消耗することも無いという極めて非現實的な假定をすることによつて、長期的な價値變動の問題を回避する。しかして「一年間の實質所得の總額は、消費財に向けられる生産要素の用役と、資本財の附加部分に向けられる生産要素の用役の總額であつて、それは貨幣の支拂に對して給付されるのである」と說いている。從つて貨幣所得は、實質所得を構成するすべての用役に對してなされる支拂である。併し、賃銀所得者の所得は、月または週を單位として支拂われるのに對し、企業家はその生産物が販賣されるまでは所得を獲得することができない。從つてある期間に生産要素の受取る貨幣所得の一部は、その期間に生産された實質所得の貨幣價値であり、一部は前の期間に生産された實質所得の價値である。從つて物價水準が不變でない限り、流通面において把握した國民所得の大いさと生産面において把握した大いさとは、一致しないはずである。

更に第二の問題として、減價償却の問題がおこつてくる。これは現存實物資本を時價で評價するか、又は取得原價で評價すべきかという複雜な問題である。ケインズは、生産費の内容を要因費用、卽ち生産要素に對して支拂う費用と使用者費用、すなわち他の企業者から購入するもののために支拂う額及び設備を遊ばしておく代りに企業家のこおむる犧牲に分けて、産出物の價値からこの二つの費用の合計を差引いた殘額を企業家所得（又は利潤）と名ずけ、企業家所得と要因費用の合計を以て國民所得とした。何となれば使用者費用は結局において他の企業の所得となるから國民經濟的に合計するときは、これは二重計算になるという考え方によるものである。しかしこの考え方も、ある企業の産出物の價値が、次の段階の企業の使用者費用に轉化する際に、タイム＝ラッグが存在せず、且つ年々の減價償却高は略々一定であるという假定に基ずいているものである。

J・R・ヒックスは、この點を更に追求した。靜態においては、所得は收入に等しい。けれども、將來において所得が減少すると考えれば、現在の收入の全部が所得になるとは認め難い。たとえば單位期間として「週」をとる。俸給は一カ月ごとに支拂われる。第一週において一カ月分の俸給が支拂われるとすれば、第一週の收入は第一週の「所得」のほぼ四倍となる。しかも、第四週においては物價の騰貴のため、名目所得が同額でも實質所得は減少するかもしれない。從つて俸給生活者が第四週において第一週と同じ程度の生活水準を維持しようとすれば、貨幣價値の値下りに備えて相當の額を貯蓄しなければならない。從つて、第一週の所得は、第一週に受取つた收入のなかから、第四週の物價騰貴を豫想して貯蓄する額を差引いたものとなる。しかし「物價水準」という概念そのものが曖昧なことは、所得の定義を著しく曖昧にする。生活水準という意味での「國民分配分」と巨視的動學理論における「國民所得」とは一致しないのが普通であり、一般に國民所得の定義として採用されているある年度の「生産國民所得」、「分配國民所得」、「消費支出國民所得」の三概念は、けつして同一物の「三面投影圖」ではなく、それぞれの大いさを異にするという方が正しいといわねばならない。更に國際間の貿易を考慮にいれるならば、生産國民所得と國民生活水準の

乘離は當然の歸結となる。兩者が一致するのは、貿易における收支の均衡がとれているときだけであつて、たとえば消費資金によるクレディットが與えられたときには、それは明らかに、生產國民所得には計上されがたいが、國民生活水準を示すべき支出國民所得には計上さるべきである。この意味で生產國民所得、分配國民所得、支出國民所得の三者は一致すべきものではなく、その大いさの差の內容がいかなる意味を與えるかということこそ重要なのである。

## 二　國民所得の循環

國民所得の概念についても多くの問題があるが、このように國民所得が生產され、分配され、消費されてゆく過程を考慮することによつて、この「三つの國民所得」の相互關連を理解することができる。これが所謂國民經濟の循環圖式であるが、ここに決定すべきことは、過去の循環式は大部分、單純なる經濟の循環を表わしているだけであつて、經濟發展の姿をとり入れていないということである。この發展的な姿をとり入れることによつて、はじめて動態過程を明らかにすることができる。この發展法則の中でもつとも簡單なものは、ケインズの乘數の理論である。周知の如くケインズの乘數の理論は、所得を$Y$、投資を$I$、それぞれの增加分を$dY$、$dI$、とすれば、投資の乘數$k$は次式によつて與えられる。

$$k=\frac{dY}{dI}\quad\cdots\cdots\cdots\cdots(1)$$

現在の日本經濟においては、投資性向の增大ということを强調されている點から見て、この$k$の値は比較的小さいものになると思われる。貨幣資本だけが不足していて、實物資本が十分に存在している社會においては、わずかに新投資をおこなつただけでも、國民所得は著しく增加するから、貯蓄性向が低くても經濟發展を保證できるわけであるが、現在の日本經濟の如くに實物資本の不足に惱んでいる社會においては、貯蓄性向を相當に大きくしなければ、國民所得の增大を期し難いわけであるから、いきおい投資乘數の値は小さくならざるを得ない。それとともに經濟の發展を規制するものは、不足せる原材料をどの程度に輸入できるかに依存しているのである。

元來、ケインズの乘數の理論は生產財生產部門に新規事業をおこすことによつて生產財部門に雇傭を吸收し、その新らしく雇われた人々が新所得を得てこれを消費し、消費財に對する有効需要を創造して消費部門の雇傭量を增加してゆくという思想があるのであつて、消費財部門の雇傭量を$x$、投資財部門の雇傭量を$y$とおくと、雇傭乘數$k'$は次式によつて與えられる。

$$k'=\frac{d(x+y)}{dy}=1+\frac{dx}{dy}\quad\cdots\cdots\cdots\cdots(2)$$

$k$と$k'$が一致すべき理由はないのであるが、ケインズはもつとも簡單なる場合として$k=k'$とおいて分析を進めている。すなわち、投資財生產部門に僅かの投資を行うことによつて、國民所得と雇傭とを著しく增加せしめることができるという考え方である。この考え方によれば、基礎產業を復興させることが經濟再建の先決問題であるということになる。

しかし、現在の日本の狀態においては、基礎產業たとえば鐵鋼業等に新投資をおこなつても、原材料がなければ、生產の擴張をおこなうことは不可能である。そこで基礎產業を復興するより先に、基礎產業の原材料の輸入の確保

産價額を$K$、輸出によつて得られる所得を$E$とし、この$H$、$K$、$E$を國民所得$I$で除したものをそれぞれ$h$、$i$、$s$として、貿易乘數の理論を導出する。すなわち

$$I=H+K+S=(h+i+s)I$$

また國内製商品の消費にあてられる金額は、その生産價額に等しいから

$$hI=H$$

$$(i+s)I=E+K$$

又は、$I=\frac{1}{i+s}(E+K)=\frac{1}{1-h}(E+K)$

によつて$\frac{1}{1-h}$を貿易乘數と呼んだ。すなわち、國内の消費性向が高くても、わずかに投資をおこなえば、生産が著しく増加するというような經濟においては、貿易乘數の値は著しく大きくなる。そういう意味からいえば貿易乘數の値も現在の日本ではあまり大きくなり得ないわけであるが、原材料の輸入によつて基礎産業の生産が著しく増大するという點について考えれば投資乘數よりは大きな値をとるものと考えられ、この値が次第に大きくなるに從つて經濟復興の速度も大きくなるものと期待される。

それでは、クレディットの供與が生産復興およびインフレーションの上にいかなる影響を與えるかについてやや詳細に考察して見よう。ある年度の國民所得の増加分を$Y$、外資の供與額を$M$、投資を$I$、貯蓄を$S$とする。この$M$は更に二つに分れて、消費財によるクレディットの供與（食糧の如きもの）$M_1$と、生産原料によるクレディットの供與額$M_2$とに分れる。$M_1$の効果はインフレーションの抑制となつて現われ、貯蓄を増大させる。この$M_1$の導入によつて形成される新貯蓄を$\Delta S$とすれば、$q_1M_1=\Delta S$と表わすことができる。すなわち消費クレディットがあつたとして、その消費クレディットを政府が公定價による配給品に使用すれば、消費者側はそれだけ闇購入をしなくてよいことになり、闇と公定の差額だけが新貯蓄となる。この新貯蓄が消費クレディットの何倍になるかの割合が$q_1$である。然るに限界消費性向を$c$とすれば、$S=(1-c)Y$であるから$\Delta S=(1-c)\Delta Y$となる。この式によつて、消費財クレディットの導入が國民所得の上にいかなる影響を與えるかを判定できる。

つぎに生産財によるクレディットの額を$M_2$とすれば、これは基礎産業の生産擴張となつて現れるからこの投資の増加分を$\Delta I$で表わせば$q_2M_2=\Delta I$となる。$q_2$は外資導入による生産の擴張率である。つぎに投資乘數を$k$とおけば、$Y=kI$であるから外資導入による國民所得の増加を$\Delta Y$とすれば、$q_2M_2=\frac{1}{k}\Delta Y$となる。

つぎに外資が國民所得に占める割合をそれぞれ$m_1$、$m_2$とおき、$m_1Y=M_1$、$m_2Y=M_2$とする。さらに國民所得の増加分たる$\Delta Y$は、具體的には輸出産業の所得構成率によつて與えられる（一度外資が與えられてから後では、輸出入バランスが維持されるものと假定すれば）。この輸出産業の所得構成率を$b$とすれば、$\Delta Y=bI=\frac{b}{k}Y$となるので、先の式に代入すると

$$q_1M_1=\Delta S=(1-c)\Delta Y=\frac{b}{k}(1-c)Y$$

$$=q_1m_1Y$$

$$\therefore\ kq_1m_1=b(1-c)$$

及び　$q_2M_2=\Delta I=\frac{1}{k}=\Delta Y=\frac{b}{k}I=\frac{b}{k^2}Y=q_2m_2Y$

$$\therefore\ k^2q_2m_2=b$$

である。假に $C=0.7$ $b=0.5$ $m_1=0.04$ $k=2.5$ とすれば、

$$m_2=0.02$$

$$q_1=\frac{0.5\times0.3}{00.4\times2.5}=1.50,\quad q_2=\frac{0.5}{0.02\times6.25}=4.0$$

すなわち消費クレディットの導入により、クレディットの一・五倍の貯蓄が形成され、生産クレディットの導入によつてクレディットの四倍生産擴張がおこなわれることになる。しかしこれだけでは均衡の條件を表わしていない。均衡財政を維持するためには、$I=S$ でなければならぬ。すなわち

$$(1-c)\ k=1\quad とおけば、$$

$$k^2q_1m_1=b$$

$$k^2q_2m_2=b\qquad\therefore\ q_1m_1=q_2m_2$$

でなければならない。もちろん $M_1$、$M_2$ の大いさによつて、$q_1$、$q_2$ も變化すると考えられるのであるが、これが均衡の條件式であるといえるであろう。（こゝに使用した數字は單に例として擧げたもので、正確なものではない）

## 三　國民所得と雇傭

先に投資乘數と雇傭乘數の定義を述べたが、これによつて將來の雇傭を豫測することもできるし、さらにある程度まで、雇傭の構造をうかがうこともできる。そこでまずこの二つの乘數は、いかなる相互關連にあるかを考えて見よう。ケインズは投資乘數と雇傭乘數の値が等しくなるように模型の世界を考察した。これによれば、

$$k=\frac{dY}{dI}.\quad k^1=\frac{d(x+y)}{dy}$$

である。すなわち　$\frac{dy}{dI}=\frac{d(x+y)}{dy}=1+\frac{dx}{dy}$

いま消費財の生産價額をCとおけば、$Y=I+C$ であるから、

$$\frac{dC}{dI}+I=\frac{dx}{dy}+I\qquad 或は\qquad \frac{dC}{dx}=\frac{dI}{dy}$$

この式の左邊は、消費財部門の限界生産力を示し、右邊は生産財部門の勞働の限界生産力を示す。そこでケインズのような分析ができるのは、消費財部門と生産財部門との間に、勞働に關する限界生産力均等の法則が成立していることが必要である。現實において經濟が正常に動いているときには、この條件は近似的にはみたされていると見ることができるのであつて、昭和五―十一年の工業のみの乘數を計算してみると、投資乘數は一・六七、雇傭乘數は一・六二であるから、平均的に見ればそれほどの差は認められない。しかし、年度別に見ると、兩者の間にはかなりの差が認められるであつて、先に篠原三代平氏が、『經濟思潮』第三集において算出された結果を見ると、第一表の如くである。すなわち、昭和二年は恐慌のため投資乘數がマイナスになるという變態的現象を生んでいるが、この年度を別にしても、昭和三、四、五、七、八、十一年は投資乘數の方が大きく、六、九、十年は、雇傭乘數の方が大きくなつている。それでは何故、このような現象がおこるかというと、生産財部門の限界生産力の大きい場合には、

$$\frac{dI}{dy}>\frac{dY}{d(x+y)}$$

となつて投資乘數の方が大きくなり、消費財部門の限界生産力の方が大きい場合は、逆の現象が出てくる。第二に貯蓄と投資とは必ずしも均衡するものではないから、ケインズのように $Y=I+C$ とおく代りに、$I=S+H$（$H$は退藏額で、物的にはストックの變化がこれに見合う）とおけば、$Y=S+C=I-H+C$ となる。そこで、

$$k=\frac{dY}{dI}=1+\frac{dC}{dI}-\frac{dH}{dI}$$

となつて、

$$k'=1+\frac{dx}{dy}$$

と比較すると、$H$が正、すなわち投資が貯蓄を超過しているときには、投資乘數の方が小さくなり、逆の場合には雇傭乘數の方が小さくなる。

第一表

| 年度 | 投資乘數 | 雇傭乘數 |
|---|---|---|
| 昭和 2 | −9.53 | 0.80 |
| 〃 3 | 2.03 | 1.50 |
| 〃 4 | 1.29 | 0.99 |
| 〃 5 | 3.95 | 3.39 |
| 〃 6 | 2.08 | 2.46 |
| 〃 7 | 1.99 | 1.10 |
| 〃 8 | 1.98 | 1.36 |
| 〃 9 | 1.37 | 1.55 |
| 〃 10 | 1.38 | 1.55 |
| 〃 11 | 1.58 | 1.27 |

最後に、ピグウがおこなつたように名目國民所得の増加率と貨幣賃銀の變化について考える。貨幣賃銀所得者の所得は、大部分消費に向けられると假定すれば、$C$の増加となるから、貨幣賃銀の騰貴率の方が名目國民所得の増加率よりも大きくなれば、投資乘數の方が大きくなる。しかし、低水準の生産―基礎産業の生産不足に惱んでいるときには、この第二、第三の分析の「國民所得の増加」は名目國民所得の増加を意味するのみであつて、實質國民所得の増加にはならない。ケインズが對象とした社會は遊休實物資本が大量に存在していて、貨幣投資をおこなえば、これが物價の騰貴を伴わずに生産の増加を伴う場合である。すなわち、彼の有効需要の彈力性という考え方を使用すれば $e_p<e_0$ となる場合である。從つて詳細には、ケインズの條件は

$$\frac{\text{名目投資乘數}}{\text{貨幣投資}}=\frac{\text{名目國民所得}}{\text{實質國民所得}}$$

$$\text{實質投資乘數}=\frac{\text{實質投資}}{\text{實物投資}}$$

とおいたとき、

名目投資乘數＝雇傭乘數＝實質投資乘數

となる條件が心要となる。いま投資が貯蓄を超過すれば

雇傭乘數＞實質投資乘數

となり、更に貨幣賃銀の騰貴率が國民所得の増加率以下になれば、迂回生産の短期化とともに、

名目投資乘數＞雇傭乘數

という現象が現れ、この二つの條件が重なれば

名目投資乘數＞雇傭乘數＞實質投資乘數

となつてインフレーションは激化するであろう。この反對にインフレーションを收束せしめて生産を増加させるためには、逆に

實質投資乘數＞雇傭乘數＞名目投資乘數

なる關係をつくり出す心要がある。このためには、

(一)貨幣投資を貨幣貯蓄以下に抑えること。(二)賃銀の騰貴率を國民所得の増加率以下に抑えるか、或いは賃銀所得者の貯蓄を増大させることが心要である。しかして、雇傭乗數を實質投資乗數以下に抑えることによつて勞働生産性の増大をはかり得る。しかして上の關係式からわかるように、基礎産業の生産性を引上げることが先決問題であるから(1)輸出産業、(2)投資財産業、(3)消費財産業、(4)流通部門（商業等）の順序で雇傭量を増加してゆくのが健全な方法であり、生産的産業に吸收できない人員を徒らに流通部門に吸收すればよいという考えは成り立ち難い。即ち、實質國民所得の向上を第一義的に考えれば、通俗の意味でいわれる「完全雇傭の達成」等ということは簡單には實現し難いことがわかる。

## 四　國民所得の分配

國民所得の分配は、勞働の生産性と密接な關係がある。今日、勞働の生産性という言葉は、單に總生産高を雇傭人員で除しただけのもので、雇傭人員の増加によつて生産が増加するか否かの考察とは直接の關係はないのである。このような考え方は國民の平均的な生活水準という意味では役に立つであろうが、生産性という言葉は不適當であつて、生産不振の原因が勞働力の側にあるのか、實物資本の側にあるのか判然としない。嚴密に勞働の生産性という以上は、雇傭人員と生産の間に相關關係が無ければならない。生産及び勞働者數を夫々$P$、$L$、勞働の生産性を$b$とすれば、通俗的な意味における勞働の生産性は、$P=bL$ なる關係式によつて與えられる。これでは、極端にいえば名目的な雇傭人員が増加しただけで、それが生産の増加に寄與してもしなくても、勞働生産性の上に影響するわけである。このような考え方では不十分であるから、土地の生産力や資本の生産力を一括して$a$とおいて、$P=a+bL$ とおけば、やや勞働と生産量との間の相關關係を考察するに足るだけのものができるであろう。しかし、この式においても實物資本が與える影響を積極的に算出できない。今日 $P=f(L, C)$ なる函數關係を具體的に表わしたものとしては、有名なダグラスの生産函數がある。（但し$C$は資本の量）

$$P=bL^kC^j$$

ここに$b$ $k$ $j$は常數であるが、$b$は實物資本と勞働以外の他のすべての生産要素の能率を表わし、$k$は勞働の生産力を、$j$は資本の生産力を表わすことになる。なんとなれば上式を變形すれば、

$$k=\frac{\partial P}{\partial L}\cdot\frac{L}{P},\quad j=\frac{\partial P}{\partial C}\cdot\frac{C}{P}$$

となつて、勞働を何%増加すれば、生産が何%増加するかという關係を$k$が表わしているからである。しかし、ダグラスの生産函數は、極端な收益の遞減や遞増のおこる場合には妥當し難いのであつて、經濟が正常に動いていないで、原材料が枯渇しているような場合には、次のような單純な多元相關式の方が、より事態を正確に把握しうるであろう。

$$P=a+bL+eC$$

ここに$b$は勞働の生産力を示し、$e$は資本の生産力を示す。もし、$P$の低下が$L$の方に原因があるとすれば、$b$は小さくなつて表われるから、過剰人員の整理、勞働條件の改善等が必要となる。しかし、$C$の方に原因があつて$P$が小さくなつたとすれば、原材料の輸入が先決問題であるということになる。單純な $P=bL$ という式では、この二つの原因を分解して考えることができないのである。

さらに多元相關式による$b$の値の増大は、賃銀支拂高を上昇せしめて國民所得の分配を變化せしめるはずである。

これは、パレート係數との關係を考察することによつて正確に檢討される心要がある。パレート係數は横軸に所得金額の對數を縱軸にその所得金額以上の所得を有する人員の對數をとれば、ほぼ一直線をなし、この方向係數が大きくなるほど所得の分配は平均化する。こういうところから考え出されたものである。勞働の生産性が增大すれば、少額所得者の數は多くなるからパレート係數は增大する。沙見三郎博士の計算によれば、昭和年間（五―九年）のパレート係數は、

五　年　一・六六二、　七　年　一・五九〇
六　年　一・七〇一、　八　年　一・六〇三
九　年　一・六四八

であるが、現在はほぼ二・〇に近いものと見られる。然るに、パレート係數が增大すれば少額所得者が多くなるため、各人の貯蓄性向がよほど增大しなければ、資本形成が困難になる。

さらに産業構造の變化を考えると、産業によつて經營規模別の分布狀態は異なるわけである。昭和十二年の資料について、ヂブラ係數を算出して見ると、

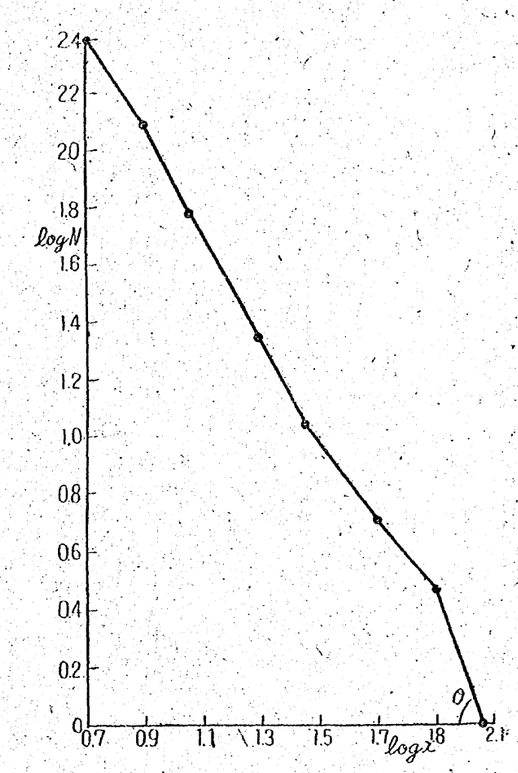
| | | | |
|---|---|---|---|
| 纖維工業 | 1.29 | 機械工業 | 1.16 |
| 食料品〃 | 1.00 | 化學〃 | 1.20 |
| 金屬〃 | 1.18 | | |

第二表

| 所得 | 納稅戸數 | N | logx | log N. |
|---|---|---|---|---|
| 千圓以上 | 千戸 | | | |
| 5 | 122 | 247 | 0.649 | 2,398 |
| 8 | 64 | 125 | 0.903 | 2.079 |
| 12 | 39 | 61 | 1.079 | 1.785 |
| 20 | 11 | 22 | 1.301 | 1.342 |
| 30 | 6 | 11 | 1.477 | 1.041 |
| 50 | 2 | 5 | 1.699 | 0.699 |
| 80 | 2 | 3 | 1.903 | 0.477 |
| 120 | 1 | 1 | 2.079 | 0 |

（數字は昭和 16 年の資料による）

で、纖維工業がもつとも規模の差が少く、食料品工業がもつとも不平等である。從つて相對的に纖維工業を縮少して機械工業を擴張するとすれば、いわゆる産業別の雇傭吸收力の差のほかに、この經營規模の差による國民所得と雇傭に與える影響を考慮しなければならないはずである。さらに有効需要の變化とインフレーション收束の關係を具體的に把握するには、大正八―九年の頃の資料を基礎として、ケインズの $e_o$、$e_r$、$e_p$ 等を算出することも重要な參考資料になるであろう。




$\log N = \log A - \alpha \log X$

$\left[\begin{array}{l}\log N = \text{Const.} \\ \alpha = \tan\theta\end{array}\right]$

Pareto 線　圖